



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 池田 秀孝
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	8,333	11.1	830	16.9	846	17.3	584	12.3
29年9月期第2四半期	7,500	6.9	710	19.4	721	17.6	519	30.0

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 619百万円 (0.5%) 29年9月期第2四半期 622百万円 (72.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	115.91	47.55
29年9月期第2四半期	103.17	42.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	11,485	5,960	51.9
29年9月期	8,927	5,382	60.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 5,960百万円 29年9月期 5,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	0.1	397	32.2	420	32.3	290	34.8	54.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、29年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	5,102,000 株	29年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	61,762 株	29年9月期	61,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	5,040,238 株	29年9月期2Q	5,040,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年9月期	—	0.00			
30年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 30年9月期の予想につきましては、配当年率が平成30年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、大型物件の受注増加により当第2四半期連結累計期間における売上高は83億33百万円（前年同四半期比11.1%増、8億33百万円増）、営業利益は8億30百万円（同16.9%増、1億20百万円増）、経常利益は8億46百万円（同17.3%増、1億25百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億84百万円（同12.3%増、64百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、大型元請物件の完成に伴う防護柵などの交通安全施設工事、災害復旧や防災減災のための法面工事が増加したことから、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、九州地域の高速道路等の開通による防護柵などの交通安全施設資材や震災復興のための法面資材、公園整備に伴う景観資材の販売が増加したことから、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は67億48百万円（前年同四半期比14.5%増、8億56百万円増）、セグメント利益は8億3百万円（同14.1%増、99百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が増加しましたが、前期好調であった安全帯などの産業安全衛生用品の販売は法改正に伴う特需が一段落したことから減少しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は13億10百万円（前年同四半期比2.0%減、26百万円減）、セグメント利益は1億41百万円（同5.6%減、8百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期と比較してわずかに増加し、2億74百万円（前年同四半期比1.3%増、3百万円増）となりましたが、セグメント利益は後継者育成、技術継承のための人材投資を行ったことに伴う人件費の増加や設備の維持管理ための費用が増加した影響により81百万円（同11.5%減、10百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、114億85百万円（前連結会計年度末比28.7%増、25億58百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が86億16百万円（同41.1%増、25億8百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が24億84百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、28億69百万円（同1.8%増、49百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が40百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、55億24百万円（同55.9%増、19億80百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払

手形・工事未払金等の残高が19億94百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、59億60百万円（同10.7%増、5億78百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億84百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、25億82百万円（前年同四半期比4.2%減、1億14百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比44.2%減、1億79百万円減）。その主な要因は、売上高が3月に集中したことで売上債権が24億84百万円増加、仕入債務が19億94百万円増加したために資金が4億90百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を8億45百万円計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は29百万円の減少）。その主な要因は不溶性硫黄工場の維持更新投資やガードレール設置工事などに使用する「超低騒音ガードレール支柱圧入機」などの設備投資の支払により85百万円の資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は53百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が41百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成29年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,986	2,582,961
受取手形・完成工事未収入金等	3,191,759	5,676,725
未成工事支出金	261,306	206,077
商品及び製品	80,274	76,249
仕掛品	9,480	14,688
原材料及び貯蔵品	9,329	9,132
その他	71,672	57,846
貸倒引当金	△3,615	△7,596
流動資産合計	6,107,194	8,616,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	636,549	638,225
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	100,804	120,567
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	19,254	16,061
有形固定資産合計	1,873,296	1,891,542
無形固定資産		
その他	69,948	62,151
無形固定資産合計	69,948	62,151
投資その他の資産		
投資有価証券	838,812	879,195
差入保証金	14,730	14,514
その他	54,747	52,987
貸倒引当金	△31,654	△30,719
投資その他の資産合計	876,634	915,978
固定資産合計	2,819,880	2,869,673
資産合計	8,927,074	11,485,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,632,632	4,627,087
未払法人税等	172,425	265,373
未成工事受入金	74,435	62,014
工事損失引当金	5,380	—
賞与引当金	140,775	88,862
役員賞与引当金	8,820	—
株主優待引当金	4,300	—
その他	290,433	267,089
流動負債合計	3,329,201	5,310,427
固定負債		
繰延税金負債	93,245	99,176
退職給付に係る負債	70,083	76,226
その他	51,603	38,941
固定負債合計	214,932	214,344
負債合計	3,544,134	5,524,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,880,300	4,423,308
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,982,536	5,525,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,274	426,366
退職給付に係る調整累計額	11,130	9,076
その他の包括利益累計額合計	400,404	435,442
純資産合計	5,382,940	5,960,986
負債純資産合計	8,927,074	11,485,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,500,150	8,333,324
売上原価	5,979,433	6,678,944
売上総利益	1,520,716	1,654,379
販売費及び一般管理費	810,628	824,279
営業利益	710,088	830,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,735	4,698
受取賃貸料	2,673	3,491
受取手数料	2,523	5,199
その他	3,538	3,714
営業外収益合計	12,471	17,103
営業外費用		
支払手数料	147	27
リース解約損	489	495
その他	444	73
営業外費用合計	1,081	596
経常利益	721,478	846,607
特別利益		
固定資産売却益	—	1,951
特別利益合計	—	1,951
特別損失		
固定資産除却損	39	2,176
投資有価証券売却損	433	704
特別損失合計	472	2,881
税金等調整前四半期純利益	721,005	845,677
法人税、住民税及び事業税	233,959	248,206
法人税等調整額	△32,945	13,263
法人税等合計	201,013	261,469
四半期純利益	519,991	584,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,991	584,208

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	519,991	584,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,930	37,091
退職給付に係る調整額	9,431	△2,053
その他の包括利益合計	102,361	35,038
四半期包括利益	622,353	619,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,353	619,247
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721,005	845,677
減価償却費	39,907	47,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,297	3,045
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,530	3,190
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,136	△51,913
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,200	△8,820
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4,200	△4,300
固定資産除却損	39	2,176
受取利息及び受取配当金	△3,735	△4,698
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,951
投資有価証券売却損益(△は益)	433	704
売上債権の増減額(△は増加)	△2,616,649	△2,484,671
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△32,202	△12,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,053	54,243
仕入債務の増減額(△は減少)	2,240,394	1,994,454
その他	73,676	263
小計	461,487	376,652
利息及び配当金の受取額	3,735	4,698
法人税等の支払額	△58,501	△154,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,721	226,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,536	△83,371
有形固定資産の売却による収入	—	4,260
無形固定資産の取得による支出	—	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△2,887	△3,245
投資有価証券の売却による収入	4,000	6,500
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	1,584	971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,839	△77,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,357	△12,814
配当金の支払額	△41,023	△41,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,381	△53,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,500	95,975
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,035	2,486,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,697,536	2,582,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,892,230	1,336,963	270,956	7,500,150	—	7,500,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	—	67	△67	—
計	5,892,230	1,337,031	270,956	7,500,217	△67	7,500,150
セグメント利益	704,762	149,630	91,810	946,203	△236,114	710,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△236,114千円は、報告セグメントに配分していない全社費用236,114千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,748,773	1,310,057	274,492	8,333,324	—	8,333,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	—	32	△32	—
計	6,748,773	1,310,089	274,492	8,333,356	△32	8,333,324
セグメント利益	803,828	141,303	81,269	1,026,401	△196,300	830,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△196,300千円は、報告セグメントに配分していない全社費用196,300千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、提出会社の組織変更に伴い、全社費用として調整額に計上しておりました一部の費用について、建設事業に計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

平成30年9月期第2四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 当第2四半期 平成30年3月	前第2四半期 平成29年3月	増減	増減率
売上高	8,333	7,500	833	11.1
営業利益	830	710	120	16.9
経常利益	846	721	125	17.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	584	519	64	12.3
一株当たり四半期純利益	115円91銭	103円17銭	12円74銭	12.3

当社グループの第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）につきましては、主力の建設事業の工事において、大型元請物件の完成に伴う防護柵などの交通安全施設工事、災害復旧や防災減災のための法面工事が増加したことから、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、九州地域的高速道路等の開通による防護柵などの交通安全施設資材や震災復興のための法面資材、公園整備に伴う景観資材の販売が増加したことから、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は67億48百万円（前年同四半期比14.5%増、8億56百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が増加しましたが、前期好調であった安全帯などの産業安全衛生用品の販売は法改正に伴う特需が一段落したことから減少しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は13億10百万円（前年同四半期比2.0%減、26百万円減）となりました。

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期と比較してわずかに増加し、2億74百万円（前年同四半期比1.3%増、3百万円増）となりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結売上高は、83億33百万円（前年同四半期比11.1%増、8億33百万円増）となりました。

利益面につきましては、建設事業の売上高の増加が寄与し、営業利益は8億30百万円（前年同四半期比16.9%増、1億20百万円増）、経常利益は8億46百万円（同17.3%増、1億25百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億84百万円（同12.3%増、64百万円増）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント	期別 当第2四半期 平成30年3月	前第2四半期 平成29年3月	増減	増減率
建設事業	6,748	5,892	856	14.5
防災安全事業	1,310	1,336	▲26	▲2.0
化学品事業	274	270	3	1.3
合計	8,333	7,500	833	11.1

2. 平成30年9月期見通し（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

1) 連結業績予想（単位：百万円）

勘定科目 \ 区 分	前回発表 (平成29年11月15日)
売 上 高	12,200
営 業 利 益	397
経 常 利 益	420
親会社株主に帰属する当期純利益	290

当社グループの通期の業績予想につきましては、平成29年11月15日に公表しました数値から変更ありません。

また、期末の配当予想につきましても、平成29年11月15日に公表しました数値から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上